

令和5年第3回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月8日(木)	1. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	1
	2. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	3
	3. 片野 晶子 議員	無 会 派	5
	4. 小井戸真人 議員	無 会 派	7
	5. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	9
	6. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	10
6月9日(金)	1. 松山 篤夫 議員	未 来	11
	2. 水野千恵子 議員	新政たかやま	15
	3. 石原 正裕 議員	新政たかやま	16
	4. 西本 泰輝 議員	新政たかやま	17
	5. 西田 稔 議員	新政たかやま	19
	6. 渡辺 甚一 議員	新政たかやま	21
6月12日(月)	1. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	23
	2. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	24
	3. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	25
	4. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	26

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 慢性的な労働力不足と働き方改革による影響への対応について

- ①新型コロナウイルスが5類に引き下げられ地域の経済活動は徐々に再開しつつあるが、各産業の労働力は慢性的な人材不足から企業活動に支障をきたしている。特に観光・運輸産業は顕著となっているが市の認識は
- ②物流に関しては「2024年問題」が取りざたされ、トラックドライバーの労働時間規制により運送会社における人材不足が懸念されるなかで物流全体に支障をきたす恐れがあると問題視されている。市は地域内における物流システムのあり方や運送事業の今後についてどう考えているか
- ③建設業においても「2024年問題」は問題視されており、建設業の労働環境を是正するための措置として長時間労働が是正されることは良いことであるが、一方で市発注の工事など工期設定をシビアにする必要がある。建設業の人材不足も慢性化するなかで、市が発注する工事契約への万全な対応を含め建設業の維持・発展のための対応は

2. 地域農業の今後について

- ①稲作経営は受委託や利用権設定が以前から営農組合や担い手を中心に積極的に進められたが、経営体の高齢化に加えて肥料や原材料価格の高騰、販売価格の低下、さらに労働力不足も相まって一段と取り巻く環境が厳しくなっており、存続危機に陥る経営体も予測される。そうした環境下における稲作経営の今後のあり方を危惧しているが、担い手や営農組合の経営を維持するための支援の考えは
- ②担い手や営農組合を取り巻く環境が厳しくなるなかで、小規模農家は条件不利地の農地を維持してきた。しかし、高齢化や後継者不足から農業機械の更新が出来ず稲作を諦め荒廃農地が増加している。荒廃農地を増加させないためにも、小規模農家への農業機械導入支援を考える必要はないか

③物価高騰の煽りを受けるなかで、食糧の安定供給を原則とする農業は生産物へ価格転嫁がされにくい産業である。しかし、生産者がいなくなれば間違いなく食糧を供給できない状況になり、輸入に頼らざるを得なくなる。世界情勢が予測困難な現代にあっては、消費者や地域住民が安全で安定的な食糧確保のためにも、農業生産物の価格の下落に歯止めをかけ、生産者が持続できる価格を整える必要があるが市の考えは

【倉 田 博 之 議員】

1. 医療（的）ケアを必要とする重症心身障がい児（者）に対し、国が勧めている自宅での療養において、見守りたい家族がそれを受け入れられるよう、自治体として行うべき環境の整備について

①世界に誇れる我が国の新生児医療により、新たな課題を抱える子どもたちが増加したと報告されている。自力で歩けない・話せない重症心身障がい、さらに医学的管理下に置かなければ栄養を摂ることも呼吸をすることさえもできない超重症心身障がいの子どもたち。その子らを守る施設も全国に広がったが、入所できるのは3割程度だといわれている。対象者とそのご家族それぞれにとって極めて深刻なこの社会問題について、住民を守る責務を持つ自治体として、市はどういった認識と問題意識を持たれているか。本市における対象者の状況も含めお尋ねする

②施設が不足している現状で、増加している緊急性の高い子どもたちが入所において優先されるのはやむをえないことであるし、医療費を抑えたい国の意向もあるなかにおいては、入所できていても在宅での療養を求められるケースもまた増えていると聞く。飛騨圏域に施設がないため、岐阜市で長期入所しているお子さんを持つ高山市在住のご家族に話を聞くことができた。ふるさとの自宅で愛児とともに暮らせるのは家族としてもうれしいことだという。しかしながら、こういった症状の子どもと共に過ごす生活は、壊れやすい命を見守る気が抜けない瞬間の連続であり、昼夜を問わない見守りが必須でもある。家族だけでは到底無理だが医療行為を伴うことから他に依頼することも難しく、レスパイトがなければ最終的に家庭も家族も、それぞれみな崩壊してしまう。しかしながら飛騨圏域には長期入所はもちろんショートステイを受け入れていただける環境はなく、現況で在宅に移行することにとても自信が持てない。どうしてよいかわからないと語っておられた。本市において、特に人的な医療資源が不足していることは十分に理解しているが、この問題は「だからしょうがない」という結論で打ち切られるべき話ではない。今後の事例増加も見通すなかで、何らかの解決策もしくはルール緩和策を提示することが行政の絶対的責務であり、本市単独での解決が難しいならば、飛騨圏域の市村が連携し広域で取り組むべき課題だ。在宅での療養を家族が受容できる環境を、早急に域内で整備しなければならないと考えるし、そのことを強く要望するものだが、市の見解は

どういったものか

- ③長期入所であっても、また短期入所が叶ったとしても、様々な移動手段として福祉車両利用が必要となる。本市には24万円を上限とする車両改造助成・購入助成制度はあるが、誰かが離職を余儀なくされるといった家庭状況において、高額な費用を要する改造・購入に関し、制度を利用しても実現が困難なケースは少なくないはずだ。社会福祉協議会等を通じて福祉車両の無料貸出制度を持つ自治体は全国に多数見られるが、そういったサービスの充実で在宅のケア家族をサポートすることはできないか。あるいはそういった子どもたちの福祉有償運送利用について、大きく支援することなどは検討できないか

2. 今年10周年を迎えるペルー共和国ウルバンバ郡との友好都市提携において、これを契機とし、より互恵的で発展性の高い新たな関係性の構築を目指すことについて

- ①本年8月に10周年を迎えるペルー共和国ウルバンバ郡と本市との友好都市提携について、予定されている「ウルバンバ郡との友好都市提携10周年記念事業」の概要はどういったものか。事業費20万円の積算内容、その他市長等の旅費を予算計上するとあるが同行者の旅費も含まれるのか、その出どころはどこか、どういった方々が同行されるのか、などの説明を求める

- ②友好都市関係の相互訪問では、議会代表も同行するケースが特に国際交流の相手方では多い印象が強い。儀礼的な部分とともに海外交流・海外出張における行政監視の意味も含め議会の役割もあるやに思うが、本市においての認識はどういったものか

- ③今回の記念事業において、民間団体などからの金銭・物品の提供も含め、高山からの記念品寄贈や、両市で交換を行う予定はあるのか

- ④ウルバンバ郡と本市の友好都市提携は、その本義や意図が^{おぼろ}朧げなまま始まったこともあり、経年においても、提携目的の進捗はもちろん彼我の互恵性や市民にもたらすメリット等について模糊とした現状であることは否めない。10周年を節目として、そういったマイナスイメージを払拭し友好都市の互恵効果をもっと実感できることを目指すなかで、両市民がより喜びあえる新たな関係性を未来志向で築いていかなければならないと考えるが、市の見解は

【片野晶子 議員】

1. いじめ・児童虐待について

- ①高山市の小中学校のいじめ認知件数は、平成30年度に593件、令和3年度には652件（令和3年12月末現在）と年々増加していた。現状はどうか
- ②高山市教育委員会では「高山市いじめ防止基本方針」を出しているが、いじめは増加している。子どもたちに何が起きていると捉えているか
- ③児童虐待について、高山市の児童虐待の養護相談、虐待者・被虐待者への対応・措置の現状と行政が認知・把握できていない実際の件数はどれくらいと考えているか
- ④児童虐待の背景には、社会的環境により大人の子育ての負荷が増大していることもあると考えられる。最近では「社会全体での子育て」の必要性が求められているが、まちづくり協議会や民生児童委員、児童センターとの協力体制や連携など実施していることはあるか
- ⑤心理的虐待には、「子どもの面前DV」として、配偶者や家族への暴力だけでなく、夫婦間の激しい喧嘩なども含まれる。社会的にまだ認識が薄いと感じるものの、こうした啓発は必要と思うが行政として検討している対策はあるか

2. 不登校児童生徒の問題について

- ①直近の不登校児童生徒数、また、行きしぶりの児童生徒の数は
- ②令和元年度の文部科学省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果公表資料によると「無気力・不安」が不登校理由の一番になっており39.9パーセントとなっている。高山市の現状と原因をどう分析しているか
- ③教職員の圧倒的な多忙さ、過酷な労働環境が問題とされ、学校での働き方改革が必要とされており、児童生徒へのより良い教育のためには、教職員の負担軽減により、心の余裕を保つことが必要と考える。そのために地域や市民からのサポートに期待することはあるか

④増え続ける多様な不登校児童生徒への対応のため、「不登校対策連携会議」準備会が設置され、民間のフリースクール等も参加することになった。これからフリースクールや新たに開設される不登校特例教室などの利用を促進しても、まだまだ対応しきれない人数となっている。福祉や子育て支援の視点での不登校児童生徒の居場所づくりも必要である。地域のサポートとも連携するため、「不登校対策連携会議」に民生児童委員や児童センター・児童館の職員、高山市子どもにやさしいまちづくり推進委員にも参加いただいてはどうか

3. 子どもの居場所づくりについて

①「高山市子どもにやさしいまちづくり計画」が策定され3年が経過した。計画期間の中間であるが計画に記載されている「遊び場・居場所の充実」について、市としての評価はどうか

②この計画では、「子ども・子育て支援」の地域での支えについて、「まちづくり協議会」への助成も施策とされているが、現在の（活動の）実施状況はどうか

③「NPO法人わらべうたの会」の調査によると、高山市は子育て世帯の8割がワンオペの家庭であるとの結果だった。災害時や降雪時などに、小さな子どもを抱えた家庭がサポートを求める声がある。これに応える地域コミュニティづくりを「まちづくり協議会」などの地域団体にも期待されるが、これからの市としての取り組みをどう考えているか

④計画には、「空き店舗等を活用した子どもの遊び場整備」とある。この「空き店舗・空き家の遊び場」を不登校児童生徒の居場所として、さらに高齢者のコミュニティの場として、世代を超えた温かい市民交流の場としてはどうか

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. ごみ処理に関する取り組みと課題について

- ①第五次高山市ごみ処理基本計画に基づき、市はごみ減量化に取り組んでいるが、ごみ排出量とリサイクル率の現状とごみ減量化に向けた取り組み状況は
- ②令和5年度予算編成における事業シートではごみの分別や収集方法の検討が課題とされているが、令和8年に計画されている新焼却施設の供用開始を踏まえた検討状況及び課題は
- ③第五次高山市ごみ処理基本計画では、ごみシールについて配付枚数の見直しや、料金体系の見直しを実施する必要があるとされ、高山市行政経営方針では受益と負担の適正化として、ごみ処理料、シール制の見直しの検討を行い、令和6年度には方針を決定することとされているが、現在の検討状況は
- ④第2次埋立処分地は平成17年から供用され、18年が経過している。埋立処分地の残余年数と次期埋立地の将来展望は
- ⑤岐阜県ごみ処理広域化・集約化計画では飛騨ブロックのごみ焼却等施設数を、現在の4施設を令和12年目標として3施設、令和32年の望ましい姿として2施設とされており、今後、広域化・集約化の可能性を検討するとされているが、現時点における高山市の考えは

2. 伝統的建造物群保存地区拡大事業の進捗と選定における課題について

- ①寺内保存区域及び東山保存区域を中心として、令和2年度より町並み保存対策調査が行われているが、事業の進捗状況と今後の予定は
- ②伝統的建造物群保存地区の拡大は歴史的町並みの保存や活用にも寄与し、地域の活性化にも効果があると考えますが、選定によって地域に生活する市民にどのような影響があるのか

③今回の対象地域は市内でも人口減少や空き家の増加が顕著な地域であり、こうした状況は景観の保全や伝統的建造物の維持にも大きな影響を及ぼしているが、今後はより人口減少や空き家の増加が進行するものと考えられる。伝統的建造物群保存地区の選定を契機として、空き家対策にも積極的に取り組むことによって地域の活性化につなげることが期待されるが市の考えは

【坂下美千代 議員】

1. 放課後等デイサービスの支給日数について

- ①新年度の利用状況等は
- ②急な家族の事情で、支給日数変更が必要になった際の対応は
- ③市の放課後等デイサービス支給日数についての基本的な考え方は
- ④一人ひとりの状況にあった支給日数を基本としてはどうか
- ⑤支援の向上に向けて、各事業所間の交流についての状況は

2. マイナ保険証について

- ①マイナ保険証を取得した方の人数と取得率は
- ②誤登録などのトラブルはなかったのか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 情報格差（デジタルデバイド）への適切な対応について

①デジタル環境がない人への支援について、市の考え方と取り組みは

2. 介護が必要とされている方への対応について

①高山厚生病院が閉院とされている10月以降における介護が必要な方への市の取り組みは

②新たに介護を必要とされる方への対応は

3. 多様な障がいをもち生きづらさを抱えた青年の居場所について

①多様な障がいと悩んでいる青年の人数は、どれ程とみているか

②毎日生きづらさを抱えながら過ごしている青年への市の対応は

③安心して集える場所の現状は

④対応する市の職員体制は

4. 弱者といわれる方への公共交通支援について

①土日のバス運行の実施を望む人への対応について、市の考えは

②バスを利用する高齢者などへの支援の拡大を求める市民要望に対する市の考えは

【松 山 篤 夫 議員】

1. 第4次観光立国推進基本計画について

①第4次観光立国推進基本計画が閣議決定された。内容は「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客拡大」の3本柱である。持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数を京都市など17地域から100地域に拡大を目指すとする。市の公募への意向は

2. 考古学観光について

①観光客の誘客、特にインバウンド富裕層をターゲットにした観光施策において、いま「考古学観光」が注目されている。考古学観光のメリットには、観光客の経済効果のみならず、見学者に対して遺跡の理解向上のための環境整備を図ることで、その重要性が周知され遺跡の保全に対する機運を高める効果も期待されている。国府地域には県下最大級の横穴式石室を持つ「こう峠口古墳」等がある。古代人が巨石を用いて築造した石室内の見学などは旅行者に非常に魅力的な体験になる。市の考古学観光に対する見解は

3. 外国資本による温泉地の旅館・ホテルの加速度的な買収について

①外国資本による東京近郊の温泉地にある旅館・ホテルの買収が加速度的に進行している。山梨県の石和温泉、静岡県熱海温泉、箱根湯元温泉、栃木県那須温泉郷、群馬県草津温泉。草津においては外国人による購入の問い合わせが殺到しているとの報道がある。買収を検討する富裕層からすると家族経営で事業承継の課題を抱えているため、想定より安く買える可能性も高く費用対効果が高い。運営する法人ごと買収すれば、開設が容易ではない「日本の法人口座」や「経営・管理ビザ」も手に入る。温泉地住民との衝突は、すでにさまざまな地域で顕在化しつつあり、ブランド価値の低下が危惧されている。温泉地の買収は今後ますます増えるの見込まれているが、市の情報把握とリスクマネジメントは

4. 農地法改正について

- ① 4月に施行された農地法改正で農地取得の下限面積要件が撤廃になった。背景として農水省が挙げるのは、農家の減少、高齢化に伴い「担い手」である認定農業者だけで地域の農業を守っていくことが難しくなっているという認識である。従来は下限面積基準で足切りしていたような申請も、今後は許可するかどうか判断が求められることになる。違法転用や相続後の新たな遊休農地化等の不安材料も多くあり、農業委員会自体の力量が問われることになる。市の見解は
- ② 政府は食糧安保を強化し、「過剰」を前提としたこれまでの農業政策を「不足」を前提とするものへと転換する方向であり、農業生産力を見直すべき時になっているが、農業の高齢化、担い手不足から耕作放棄地が拡大している。これまで地域農業を支えてきた集落営農も更なる高齢化の進行などで大きな転換点に差しかかっている。また、2021年の「みどりの食料システム戦略」が注目されている。化学肥料の使用を20%低減、有機農業に利用される農地を25%に拡大することを目指している。化学肥料の原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存であることも肥料の有機化の必要性を認識させることになった。このような状況下において、市は今後、どのような手だてで農業政策を展開させていく予定か

5. 食と農が持つ多面的な役割の創出について

- ① 麹菌は日本の食文化に大きく貢献している。麹菌がいるから日本酒だけでなく、味噌も醤油も米酢もできる。発酵文化は世界中にあるが、麹菌は日本にしかない菌である。東アジアや東南アジアにある麹の原料はコメではなく、ほとんどが麦かコーリャンである。日本で最初に麹が使われ始めたのは奈良時代。2013年には「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されたが、今「伝統的酒造り」でユネスコに登録申請されている。原料である酒米の市内での作付け状況や大豆の栽培状況の現況と将来展望は

6. 未婚率の増加対策について

①50歳までに一度も結婚したことの割合が急速に増えている。未婚化の背景には「結婚するのが当たり前」といった価値観が多様化する一方で、非正規雇用の拡大など経済的な不安で結婚に踏み切れないケースもあると見られ、支援が課題となっている。正規雇用と非正規雇用の格差を是正し、中間層への手当を厚くするなど政策が求められる。男性で分かりやすい指標は正社員になることである。婚活市場では、男性は収入の高さで格付けされてしまい、収入が低い男性は、収入の高い男性と比べると大きな不利益を被る。収入が低いのは、自己責任として放置されている社会の現実がある。市の未婚率の現状と対応策は

7. こども基本法について

①「こどもまんなか社会」の実現に向け「こども基本法」がこども家庭庁設置法とともに制定・公布された。子ども施策策定にあたっては、当事者である「子どもの声」が重要となる。そのためには、子どもが声を上げやすく、子どもの声に十分に耳を傾けることができる体制を作らなくてはならない。周りの大人の協力が当然に求められるが、加えて「子どもの代弁者」の存在を強化する必要がある。すべての子どもたちを「個人として尊重する」と基本法はうたうが、どうすれば、学校、地域で、子どもたち一人ひとりを大切にできるのか、市の見解は

8. ひきこもりについて

①内閣府は自宅にいる15～64歳のひきこもりの人は全国に146万人との推計値を公表した。私たちは、人生の早い時期からあまりにも長いあいだ「普通であれ」というメッセージを浴びせ続けられている。普通に学校に行き、普通に就職し、普通に結婚して家族を持ち、普通に子どもを学校に通わせよ、と。そこから漏れ落ちた瞬間、先の見通しは描けなくなり、目の前には茨の道しかないように思える現実には、多く的人是愕然とする。この領域において居場所や当事者研究が意味をもつのは、それらの場では、「普通であれ」という抑圧が棚上げされ、価値の問い直しがな

されるからである。一人の人が長期の引きこもりや、無業や精神の病などの困難を抱えるようになるプロセスには、さまざまな個人的・社会的要因が絡んでいる。「居場所のなさ」や「生きづらさ」とは、そうした漏れ落ちの中で生きる個々の感覚を表している。市にはどれぐらいの方が引きこもり状態にあるのか、推定値と市の支援策は

【水野千恵子 議員】

1. 自転車乗車用ヘルメットの着用について

- ①市民の自転車走行中に起きている事故の現状は把握できているのか
- ②市民のヘルメットの着用率はどれくらいか
- ③市民のヘルメット着用率を上げるための安全教室及び啓発活動の実施を考えているか
- ④自転車走行中に事故にあった場合の被害を少しでも低減させるため、ヘルメットの着用は必須であり、着用率日本一に先導していくくらいの取り組みが必要と考えるが市の見解は

2. 子どもの権利擁護について

- ①4月よりスタートしたこども家庭庁の設置も踏まえ、高山市議会の福祉文教委員会では「子どもの権利に関する条例（仮称）の制定について」を3月に政策提言したが、市の子どもの権利に対する認識を伺いたい
- ②虐待こそ子どもの人権を踏みにじる行為だと考える。先日高山市の虐待件数も発表されたが防止は大きな課題である。子どもの心のケアも含めその後の対応は大変重要であるが、市の体制はどのように整えられているのか

3. 高山市の観光を取りまく問題について

- ①観光入込客数も戻りつつあるがオーバーツーリズム問題も出てくると考える。何か対応は考えているか
- ②高山の観光のシンボルでもある「赤い中橋」は、陣屋から古い町並へと続く観光ルートにあるため非常に混雑しており、週末は自動車の往来が困難なほどである。そのうち交通事故が起こると近辺の方は心配している。市はどのような対策を講じているのか
- ③地域経済循環への影響、町の雰囲気の変化、従業員の取り扱いなど県外資本のホテルの乱立を不安視する市民の声があるが、市はどのように考えているか

【石原正裕 議員】

1. 結婚支援事業の現状と今後の対応について

- ①結婚支援ポータルサイトにおける、令和3年度以降の会員数及び成婚件数と世代割合は
- ②結婚相談所運営における分析結果と課題に対する改善策・対応策の実施例等は
- ③アフターコロナにおける社会構造の変化に鑑み、高山市における今後の結婚事情をどう捉え、どのように行政として展開していくのか

2. 人口減少社会及び労働供給制約社会のもと、持続可能な社会の形成を視野に入れた社会のあり方について

- ①社会貢献活動等における兼業に対する許可基準の明確化など、市職員の社会貢献活動に関する兼業についての市の考えは
- ②様々な事業者による電子通貨及びスマホ決済サービスの利用と選択がある中、地域経済循環を視点を捉えた場合、電子通貨及びスマホ決済サービスの普及と行政サービス等での活用をどう捉えるか
- ③行政DXの推進の中で、社会インフラを維持していくために、新しい副業の考え方であるワーキッシュアクト（何か社会に対して、提供しているかもしれない本業以外の活動）を踏まえた市民から道路修繕等について通報を受ける仕組みを構築してはどうか

【西 本 泰 輝 議員】

1. 少子化・人口減少対策と子育て・若者等支援について

- ①第八次総合計画では、令和7（2025）年の計画人口を82,000人とし、合計特殊出生率の目標値を1.83、転入から転出を差し引いた社会増減の目標値を▲135人に設定しているが、直近の数値では令和元（2019）年の現状値をいずれも下回っている状況である。市内各地域でも少子化や人口減少が顕著になる中で、これまでの取り組みの成果や課題をどう捉えているか
- ②市では2月から、子どもが生まれる前から妊産婦とつながり安心安全な出産・育児ができるよう、国の「出産・子育て応援交付金」を活用した「伴走型の相談支援」の取り組みを始めているが、現在の事業の状況は
- ③国は、4月1日に「こども家庭庁」を発足し、改正児童福祉法では、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとしている。高山市でも、「こどもまんなか社会」の実現へ向けて現行の組織を見直し、一体的に子ども政策を進める新しい仕組みや体制をつくるべきと考えるが、市の見解は
- ④「子ども・若者育成支援推進法」が施行される中で、今年度から総合政策部に若者・女性活躍の推進に関する事務分掌が設けられ、今後の積極的な事業展開を期待しているが、ニートやひきこもりなど市内の若者の実態は
- ⑤若者層が流出し戻ってこない傾向が顕著になる中で、令和3年高山市労働実態調査の結果によると、新規学卒者の大卒採用割合が大幅に減少して特に女性では前年の3分の1となり、平均初任給は全国平均より高卒で7,928円、短大等卒で25,456円、大卒で28,279円も下回っている。この状況をどう分析し、今後どのような対策を講じていく考えか

- ⑥少子高齢化や若者層の流出などにより生産年齢人口が減少する中で、職場環境の改善などは人手不足の解消にもつながり、特に中小企業・小規模事業者においては、生産性向上に加え「働き方改革」による魅力ある職場づくりが重要である。市では、魅力ある職場づくり、人材の確保、業績の向上、利益増の好循環をつくるため、どのような中小企業・小規模事業者の「働き方改革」の支援を行っているのか
- ⑦若者層が戻ってきて住み続けたり、移住者が定住するためには、家族で生活する家が必要である。生まれた家や空き家の活用、市営住宅や民間住宅も大切だが、市営住宅の中には老朽化等により長年空き家となっている住宅があるので、将来的な需要予測などを検討して住宅の用途廃止に向けた対応を進め、子育て世代向けの住宅用地として分譲する方策を考えてはどうか
- ⑧子育て支援の取り組みには、社会全体で子育てを支える地域社会の意識を醸成し、子育て支援が社会の共通課題として認識されることが大切であると考えているが、その課題をどう捉えて市としてどのような具体的な取り組みを進めていく考えか

2. 「働き方改革」と「健康経営」による市役所の活性化について

- ①令和6年度までの高山市第六次定員適正化計画では、推進項目⑥ 働き方改革の推進として、「職員がワークライフバランスに配慮し、最大限に能力を発揮できるよう、個々の実情にあった、多様な働き方に適応した労働環境の構築を図ります。」としているが、市役所の労働環境をどのように捉え具体的にどのような取り組みを行っているか
- ②高山市第六次定員適正化計画では、「専門職員（技術職等）の定年退職等に伴う補充の採用確保が困難な状況にある中、今後も計画的な専門職員の採用及び育成が必要です。」としているが、専門職員の採用及び育成の現状と課題は
- ③岐阜県では、「従業員の健康は企業の健康！」として「健康経営」に取り組んでいるが、多様化・高度化した社会課題に的確に対応するため、市役所においても「健康経営」を前面に出して取り組み、職員が心身ともに健康で個性や能力を発揮し、いきいきと意欲的に働ける環境を創ることで組織を活性化し市民サービスの向上を図るべきではないか

【西 田 稔 議員】

1. 文化財の防災と保護について

- ①大地震や豪雨による災害時に被災した文化財への対応について市の考えは
- ②災害時の文化財の救援活動において必要になるのが文化財の一時保管場所だが、市はどのような対応を考えているのか
- ③文化財の被災現場に求められる人材、文化財専門職員等の育成についてどう考えるか
- ④各神社所蔵の宝物について、点数や内容等を市は把握しているか
- ⑤神社の所蔵品の中には刀剣類もある。適正な管理について市はどう考えるか
- ⑥新型コロナウイルス感染症の影響により祭礼行事の存続が危ぶまれたが、関係者の努力により再開できている。これまで以上に神社や史跡保存会への支援が必要と考えるが市の見解は

2. フレイル予防について

- ①2024年から、ねんりんピックでもeスポーツが新種目に採用されるという。eスポーツを取り入れることは高齢者の更なる健康増進につながると考えるが市の見解は
- ②電力会社と協力して各家庭から送られてくる電力データを基にAIがフレイルを判定する技術を開発した自治体がある。市でも導入を検討してはどうか
- ③フレイル予防のため65歳からのタンパク質増し食生活を啓発すると良いのではないかと。市の見解は

3. ヤングケアラー支援策について

- ①ヤングケアラーをシルバー人材センターの助けを借りて支援する仕組みが考えられるが市の見解は

4. 市職員の子連れ出勤について

- ①大雨警報等による急な休校等にも対応できるよう市の職員が子どもや孫を連れて出勤し、自分で面倒を見ながら働けるシステムを導入してはどうか

【渡辺 甚一 議員】

1. 大八賀川整備と大島ダムについて

- ①令和2年の豪雨災害で大八賀川が大きな被害に遭ったが、復旧工事は昨年度完了したと聞いている。災害箇所が何か所あり、すべての箇所が復旧されたのか
- ②災害復旧はされたが、大八賀川で災害認定にならなかった所や、危険箇所として認識している所は、どの程度あるのか
- ③大島ダム構想が持ち上がって30年以上経つが、現在凍結状態である。全国で83か所が調査検討された中で、まだ検討中が4か所あり、岐阜県の大島ダムが入っている。継続か中止にするのか、まだ結論は出ないのか
- ④地域住民が安心して暮らせるまちづくりとして、大八賀川の整備等はどのように進めるのか

2. 中部縦貫自動車道について

- ①中部縦貫自動車道4工区の高山インターから（仮称）丹生川インターまでの進捗状況と供用開始はいつごろが予定されているのか
- ②要望が出されている上野町の間インターは、決定と聞いているが正式に公表がされていない。現在どういった状況なのか
- ③中間インターが決まれば、市内からインターに繋ぐアクセスが必要となるが、県道町方高山線等の拡幅の調査を早く進めていくべきでないか
- ④中間インターが出来れば、高山市の東の玄関口となり、市街地の渋滞緩和に繋がる。道の駅のような、観光案内や地域の農産物等の販売などによって地域の活性化にもつながる施設も必要と考えるが、調査等していくべきではないか

3. 農業支援について

- ①耕作放棄地を減らす取り組みも大切であるが、現在水稻を頑張って耕作している農業者も高齢化や機械の買い替えが出来ないなどで、今後さらに水田を作らない農家が増えていくと考えられる。また、受託農家は現在でも手いっぱい管理が出来ていない農地もある。集落営農的な地域は地域で守る体制作りが必要でないか
- ②農業では手作業労働が多く必要であり、雇用したくても人が集まらない状態がある。現在海外からの雇用は大規模農家が居住と年間雇用で取り組まれているが、外国人労働者を雇用している農家の件数と人数は
- ③中・小規模農家では、居住・年間雇用の課題や仕事内容の言葉の壁などにより外国人労働者の雇用にはなかなか取り組めない状態にある。特定技能制度が農業にも拡充されたことから、行政とJA・企業などの協同体制で海外からの人材を雇用し、農家に派遣する取り組みが出来ないか
- ④現在ハウレンソウ農家では雇用確保が出来ずに、畑はあいているが袋づめ等の調整作業の雇用確保ができなく種が播けないとも聞くが、ハウレンソウ産地を継続していくには、市として調整作業を受託できる法人体制づくりの促進が必要ではないか
- ⑤市長はトップセールスとして誘客・販売促進等に力を入れているが、農産物販売では関西市場・関東市場等に出向いてのトップセールスが必要と考えるがどうか

【丸 山 純 平 議員】

1. パートナーシップ制度について

- ①令和4年第6回定例会において、「パートナーシップ制度であるとか地方自治体としてできることについては導入の方向で検討する」と答弁があったが、具体的にいつ頃の導入を目指しているのか
- ②パートナーシップ制度等の導入にあたり、LGBTQ等の性的マイノリティへの市民理解を深めていく事業も重要と考えるが、制度導入も含めて、こういったロードマップで事業を計画されているのか
- ③国際観光都市を標榜する高山市において、LGBTQフレンドリーな観光地であることのアピールも重要と考えるが、大阪観光局ではLGBTQツーリズムなども行われている中で、パートナーシップ制度の制定に限らず、高山市として何らかの取り組みを行うべきではないか

2. 市民との対話の充実について

- ①たかやま共創ミーティングで出された意見はどこまで市の施策に反映されるのか
- ②要望の進捗率などを見える化するなど、意見を出された市民の声が市政に届いている実感を生むためどう工夫していくのか
- ③たかやま共創ミーティングのような市民との対話を生む場が重要だと思われる中で、愛知県新城市では「新城市若者議会」など多くの若者を巻き込んだ取り組みもある。特に高山市政との距離が感じられる若者に重点を置いた取り組みは検討できないか
- ④次回のたかやま共創ミーティングでは「女性が活躍できるまちづくり」がテーマとなっている。女性の声も若者と同様に市政に届きにくい状況にあり、女性のキャリアやライフステージも多様になる中、女性の声を市政に反映させていくことは大変重要だが、市はどのような施策を検討しているのか

【益 田 大 輔 議員】

1. 市職員のメンタルヘルスについて

- ①離職者・休職者の現状とメンタルヘルスの関連性は
- ②年齢層・経験年数・部署と離職・休職者との関連、年単位の動向と今後の予測は
- ③社会的背景や組織構造など、メンタル不調の原因についての分析は
- ④BCP対策としての働き方改革、産業保健、健康経営に関する今後の取り組みは
- ⑤まち全体にメンタルヘルスや健康経営を促進する行政のリーダーシップのあり方は

2. 放課後等デイサービス支給日数に関する審査会について

- ①審査会の情報周知のあり方は
- ②夏休み期間の利用制限の緩和は
- ③相談事業所の活性化など今後の円滑な運営は

3. たかやま共創ミーティングについて

- ①多様性の担保と定員数の妥当性は
- ②ミーティングの持続可能性は
- ③共創によるまちづくりの拡がりをどのように想定、期待しているのか

4. 地域医療構想について

- ①フューチャーデザインによる地域医療の展望は
- ②飛騨メディカルハイスクールから連綿とつながる、医療従事者が飛騨地域と継続的に関わるコミュニティづくりは
- ③労働力減少社会を見据えた予防医学への取り組みは

【山 腰 恵 一 議員】

1. 城山公園の魅力向上について

- ①デジタル技術を活用して城山に特化した地図や位置情報の表示ができないか
- ②今回伐採したエリアに飛騨山脈の山々の名称がわかる銘板を整備できないか
- ③金龍ヶ丘や照蓮寺のトイレを外国人観光客にも対応できるよう改修する考えは
- ④城山を戦国武将の歴史ある地として魅力の向上を図ってはどうか

2. 熱中症対策の推進について

- ①熱中症から市民の命を守るために、マニュアル等の作成や暑さ指数（WBGT）の認知度向上など行動変容につながる情報発信が必要と考えるが
- ②高齢者へ効果的な熱中症予防を進めるためには、社会福祉関係者や地域団体等と連携して予防意識を醸成していく必要があるが、市の考えは
- ③高齢者等の低所得者へのエアコン設置に対する補助制度の考えは
- ④小中学校の普通教室をはじめ屋内・屋外運動場での体育授業やスポーツ活動中の熱中症予防対策と、熱中症が発生した場合の緊急時の対応などの危機管理体制をどうとるのか

3. 帯状疱疹について

- ①本市の帯状疱疹発症の近年の状況をどう捉えているのか
- ②予防ワクチンの効果や接種による医療費抑制をどう捉えているのか
- ③予防ワクチン接種費用への公費助成の考えは

【中 箴 博 之 議員】

1. 高山市移住戦略について

- ①高山へ移住された方の定住状況の把握と分析は
- ②市の移住戦略を「移住・定住戦略」として定住にも力点を置くべきでは
- ③定住促進のための情報発信と移住後のサポートの状況は
- ④移住者を受け入れる住民側の態勢づくりにも取り組む必要があるのでは

2. 学校給食の安全と質の改善について

- ①学校給食の質の改善について具体的な青写真は描けているのか
- ②食物アレルギー対応ができないケースもあると聞くが現状と課題は
- ③新しい学校給食センターが稼働するまでの4年間にできることはないのか
- ④学校給食の安全と質の改善のために、マニュアルとは別に食材選定基準を定める考えは
- ⑤学校給食費の無償化に取り組む考えは

3. 大学連携の現状と将来像について

- ①コロナ後の大学連携センターの取り組みの現状と今後の見通しは
- ②大学連携センターの自立という将来像に向けた取り組みは
- ③大学連携の取り組みを成功に導く覚悟はあるのか
- ④高山自動車短期大学との連携強化と学生に対する支援の拡充に取り組む考えは